

国民経済計算における政府諸機関の分類

平成16年3月末現在

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
	一般政府			対家計 民間非 営利団 体	公的企業		民間 産業 扱い
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	
中央政府							
一般会計							
公務員住宅賃貸					○		
その他の一般会計	○						
特別会計							
＜事業特別会計＞							
国有林野事業特別会計					○		
国有林野事業勘定 治山勘定	○						
国営土地改良事業特別会計	○						
港湾整備特別会計	○						
空港整備特別会計	○						
整備 管理運営	○						
道路整備特別会計	○						
治水特別会計	○						
＜保険特別会計＞							
厚生保険特別会計			○				
船員保険特別会計			○				
国民年金特別会計			○				
労働保険特別会計			○				
地震再保険特別会計						○	
農業共済再保険特別会計						○	
森林保険特別会計						○	
漁船再保険及漁業共済保険特別会計						○	
貿易再保険特別会計						○	
＜管理特別会計＞							
登記特別会計	○						
外国為替資金特別会計	○						
国立学校特別会計	○						
医療(大学病院)関係					○		
国立病院特別会計					○		
食糧管理特別会計					○		
農業経営基盤強化措置特別会計	○						
特許特別会計	○						
自動車損害賠償保障事業特別会計						○	
自動車検査登録特別会計	○						
＜融資特別会計＞							
財政融資資金特別会計						○	
産業投資特別会計						○	
都市開発資金融通特別会計						○	
＜整理特別会計＞							
電源開発促進対策特別会計	○						
交付税及び譲与税配付金特別会計	○						
国債整理基金特別会計	○						
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	○						
特定国有財産整備特別会計	○						
地方政府							
普通会計							
学校給食		○					
清掃事業		○					
住宅事業					○		
造林事業					○		
学校教育		○					
社会教育		○					
教育訓練機関		○					
地方政府研究機関		○					
保健衛生		○					

平成16年3月末現在

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
	一般政府				公的企業		民間 産業 扱い
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	
社会福祉施設		○					
港湾管理		○					
空港管理		○					
失業者就労事業		○					
公務員住宅賃貸					○		
一部事務組合		○					
その他の普通会計		○					
事業会計							
上水道・簡易水道事業					○		
工業用水道事業					○		
公共下水道事業		○					
交通事業					○		
電気事業					○		
ガス事業					○		
病院事業					○		
市場事業					○		
港湾整備事業			整備 管理運営		○		
					○		
と畜場事業					○		
観光施設事業					○		
有料道路事業					○		
駐車場事業					○		
宅地造成事業					○		
介護サービス事業					○		
その他事業					○		
国民健康保険事業			事業勘定 直診勘定	○		○	
介護保険事業			保険事業勘定 介護サービス事業勘定	○		○	
収益事業(競艇、競馬、宝くじ等)					○		
農業共済事業						○	
交通災害共済事業						○	
公益質屋事業		○					
公立大学付属病院事業					○		
公社							
住宅供給公社					○		
土地開発公社					○		
地方道路公社					○		
地方駐車場公社					○		
その他の会計							
財産区		○					
地方開発事業団		○					
港務局		○	整備 管理運営				
		○					
特殊法人							
公社							
日本郵政公社			郵便業務 郵便貯金業務 簡易生命保険業務		○	○ ○	
公団							
地域振興整備公団					○		
石油公団						○	
新東京国際空港公団					○		
日本道路公団					○		
首都高速道路公団					○		
阪神高速道路公団					○		
本州四国連絡橋公団					○		

平成16年3月末現在

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
	一般政府				公的企業		民間 産業 扱い
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	
都市基盤整備公団					○		
事業団							
環境事業団	○						
日本私立学校振興・共済事業団			○				
給付経理 その他	○						
中小企業総合事業団	○					○	
高度化、創業促進及び指導研修勘定 その他							
労働福祉事業団					○		
公庫							
住宅金融公庫						○	
農林漁業金融公庫						○	
中小企業金融公庫						○	
公営企業金融公庫						○	
沖縄振興開発金融公庫						○	
国民生活金融公庫						○	
金庫・特殊銀行							
国際協力銀行						○	
日本政策投資銀行						○	
商工組合中央金庫							○
営団							
帝都高速度交通営団					○		
特殊会社							
日本たばこ産業株式会社							○
電源開発株式会社							○
関西国際空港株式会社							○
日本電信電話株式会社							○
東日本電信電話株式会社							○
西日本電信電話株式会社							○
北海道旅客鉄道株式会社							○
東日本旅客鉄道株式会社							○
東海旅客鉄道株式会社							○
西日本旅客鉄道株式会社							○
四国旅客鉄道株式会社							○
九州旅客鉄道株式会社							○
日本貨物鉄道株式会社							○
その他の特殊法人							
＜協会＞							
公害健康被害補償予防協会	○						
地方競馬全国協会							○
日本放送協会							○
日本勤労者住宅協会							○
＜基金＞							
年金資金運用基金			○				
厚生年金勘定			○				
国民年金勘定			○				
承継資金運用勘定			○				
総合勘定			○				
承継一般勘定						○	
奄美群島振興開発基金							○
社会保険診療報酬支払基金			○				
消防団員等公務災害補償等共済基金			○				
＜研究所＞							
日本原子力研究所					○		
＜振興会＞							
日本自転車振興会							○
日本小型自動車振興会							○
日本船舶振興会							○
＜共済組合等＞							

平成16年3月末現在

		政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業			
		一般政府				対家計 民間 非営利 団体	公的企業		民間 産業 扱い
		中央 政府	地方 政府	社会保 障基金			非金融	金融	
農林漁業団体職員共済組合	給付経理 その他			○	○				
<その他>									
日本育英会							○		
放送大学学園		○							
日本中央競馬会						○			
核燃料サイクル開発機構		○							
認可法人									
銀行									
日本銀行							○		
事業団									
日本下水道事業団		○							
協会									
日本公認会計士協会								○	
中央労働災害防止協会								○	
基金									
厚生年金基金・同連合会	給付経理 その他				○			○	
石炭鉱業年金基金								○	
産業基盤整備基金								○	
地方公務員災害補償基金				○					
エヌ・ティ・ティ厚生年金基金	長期経理 年金経理 その他			○				○	
センター									
自動車安全運転センター								○	
海洋科学技術センター								○	
機構									
総合研究開発機構								○	
預金保険機構								○	
整理回収機構								○	
産業再生機構								○	
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構					○				
農水産業協同組合貯金保険機構								○	
通信・放送機構								○	
銀行等保有株式取得機構								○	
共済組合									
国家公務員共済組合・同連合会	給付経理 宿泊、医療経理 その他			○				○	
地方公務員共済組合・同連合会	給付経理 宿泊、医療経理 その他			○				○	
警察共済組合	給付経理 宿泊、医療経理 その他			○				○	
公立学校共済組合	給付経理 宿泊、医療経理 その他			○				○	
地方議会議員共済会	給付経理 業務経理			○					
日本たばこ産業共済組合	長期経理 業務経理			○					
日本鉄道共済組合	長期経理 業務経理			○					
その他									
日本税理士会連合会								○	

平成16年3月末現在

		政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
		一般政府				公的企業		民間 産業 扱い
		中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	
日本赤十字社	医療分 福祉分				○			○
漁船保険中央会								○
全国農業会議所								○
全国農業協同組合中央会								○
日本商工会議所								○
全国中小企業団体中央会								○
全国商工会連合会								○
全国社会保険労務士会連合会								○
その他								
健康保険組合・同連合会	給付経理 その他			○	○			
国民健康保険組合・同連合会	給付経理 医療、施設経理 その他			○	○			○
独立行政法人								
国立公文書館		○						
通信総合研究所		○						
消防研究所		○						
酒類総合研究所		○						
国立特殊教育総合研究所		○						
大学入試センター		○						
国立オリンピック記念青少年総合センター		○						
国立女性教育会館		○						
国立青年の家		○						
国立少年自然の家		○						
国立国語研究所		○						
国立科学博物館		○						
物質・材料研究機構		○						
防災科学技術研究所		○						
宇宙航空研究開発機構		○						
放射線医学総合研究所		○						
国立美術館		○						
国立博物館		○						
文化財研究所		○						
教員研修センター		○						
国立健康・栄養研究所		○						
産業安全研究所		○						
産業医学総合研究所		○						
農林水産消費技術センター		○						
種苗管理センター		○						
家畜改良センター		○						
肥飼料検査所		○						
農薬検査所		○						
農業者大学校		○						
林木育種センター		○						
さけ・ます資源管理センター		○						
水産大学校		○						
農業・生物系特定産業技術研究機構		○						
農業生物資源研究所		○						
農業環境技術研究所		○						
農業工学研究所		○						
食品総合研究所		○						
国際農林水産業研究センター		○						
森林総合研究所		○						
水産総合研究センター		○						
経済産業研究所		○						

平成16年3月末現在

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業			
	一般政府				対家計 民間 非営利 団体	公的企業		民間 産業 扱い
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金			非金融	金融	
工業所有権総合情報館	○							
日本貿易保険						○		
産業技術総合研究所	○							
製品評価技術基盤機構	○							
土木研究所	○							
建築研究所	○							
交通安全環境研究所	○							
海上技術安全研究所	○							
港湾空港技術研究所	○							
電子航法研究所	○							
北海道開発土木研究所	○							
海技大学校	○							
航海訓練所	○							
海員学校	○							
航空大学校	○							
国立環境研究所	○							
駐留軍等労働者労務管理機構	○							
自動車検査	○							
統計センター	○							
造幣局					○			
国立印刷局					○			
国民生活センター	○							
北方領土問題対策協会	○							
平和祈念事業特別基金				○				
国際協力機構	○							
国際交流基金	○							
通関情報処理センター							○	
日本万国博覧会記念機構				○				
科学技術振興機構	○							
日本学術振興会	○							
理化学研究所					○			
日本スポーツ振興センター					○			
日本芸術文化振興会			国立劇場区分 基金区分		○			
勤労者退職金共済機構							○	
高齢・障害者雇用支援機構				○				
福祉医療機構						○		
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	○							
労働政策研究・研修機構	○							
農畜産業振興機構					○			
農業者年金基金			特例付加年金勘定 農業者老齢年金等勘定 旧年金勘定 農地売買貸借等勘定	○			○ ○	
農林漁業信用基金							○	
緑資源機構					○			
新エネルギー・産業技術総合開発機構			電源利用勘定 石油及びエネルギー需給構造高度化勘定 特定アルコール販売勘定 アルコール製造勘定 一般アルコール勘定 その他		○ ○ ○ ○ ○			
日本貿易振興機構	○							
原子力安全基盤機構					○			
鉄道建設・運輸施設整備支援機構			助成勘定 その他			○	○	
国際観光振興機構					○			

平成16年3月末現在

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		民間 産業 扱い
	一般政府			対家計 民間 非営利 団体	公的企業		
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	
水資源機構					○		
自動車事故対策機構							○
空港周辺整備機構	○						
海上災害防止センター							○
情報処理推進機構							○
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	○						
雇用・能力開発機構	○						